

## 審 議 会 会 議 録

会議名称	第3期伊達市障がい者計画策定委員会（第2回）		
議 題	① アンケート調査結果について ② 第3期伊達市障がい者計画（素案）について ③ 素案等への意見について		
開催日時	平成30年10月17日（水曜日）18：00～19：30		
場 所	市民活動センター多目的室1		
出席者	委員出席者11名、委員欠席者1名		
	所管部課名	健康福祉部社会福祉課	
公開 非公開 の 別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開	傍聴者の人数	なし
	<input type="checkbox"/> 非公開	非公開の理由	

**【会議の概要】**

- 1 開会（事務局：社会福祉課長）
- 2 議事

①～③について事務局より説明

事前に提出のあった意見のうち審議案件について議論していただきたい。

**【質疑・意見交換】**

**■委員**

アンケートについて、調査対象者は各障害手帳所持者の合計 3,019 人のうち約半数の 1,565 人に配布した。そのうち回答があったのは 696 人で 44.5%だった。全体の対象者から見るとかなり低い数字となっている。平成 18 年度に実施したアンケート調査と比較すると回収率はどうか。また、視覚障がい者への配慮や回収率を上げるための手立てを講じたのか。

**●事務局**

平成 18 年に実施した調査では回収率が 62.4%だったので、前回と比較すると低い結果となった。障がい種別ごとの配慮については前回と同様にしていない。回収率を上げるため、設問数を減らす、進む先を矢印で誘導するなどして回答しやすいものにした。また、調査期間をお盆を含む時期とすることで家族の協力が得られ回収率が上がると考えた。

**■委員**

回収率が低いことから、問題提起した。大変だと思うが、障がいの状況に応じた対応も必要になるということを指摘したい。

■委員

アンケートでは、重度障がい者は意見を伝えることが難しい。支援者もどこまで本人の意思に介入できるのか判断が難しいため回答できなかったのではないかと。そういった理由も回収率が低い要因になっているのではないかと。

■委員

前回のアンケートから10年が経過したが、その間の成果はどうなっているのか。また、そのことについて障がい者がどう受け止めているのか把握する必要があるのではないかと。そして、障がい者の意向を踏まえた上で第3期計画を作っていくべきではないかと。障がい者の意向がわからない中で、文章だけ踏襲して同じ事を繰り返すのではなく、成果を上げている部分を第3期計画に反映すべきではないかと。今後、審議の過程で進捗状況について、その都度確認がされるのであれば良い。

■委員

実績報告の資料を見ると、各部署で様々な対応をしているのが分かる。しかし、その事がどこまで障がい者に伝わっているのか。バリアフリーのために新しい施設にスロープを付けたとして、その対応は障がい者にとって十分満足できるものなのか。もっとバリアフリーが必要な施設があると思っているのではないかと。そういった障がい当事者の意向がわからないと、残念ながら第3期計画では、必要などころに必要な手立てを講じないことになってしまう。

●事務局

計画の実績については毎年度まとめたものを市のホームページで公開している。しかし、ホームページだけでは限られた対象者にしか伝わっていないとも認識している。有効な手段があれば意見をいただきたい。

■委員

障がい者団体を対象に、計画の進捗状況を示し、アンケートを実施する事で障がい者の意向を把握することができるのではないかと。

■委員

例えば、身体障がい者福祉協会は肢体不自由、聴覚障がい、視覚障がいの三つの部会に分かれており会員は76人いる。身体障がい者全体の数に対して会員の割合が低いため、今回の個人を対象としたアンケート結果にプラスする資料とはなるが、身体障がい者全体をカバーする意見とはならない。

■委員

建設課でまちづくりに関する実地調査を行った。身体障がい者福祉協会の会員も参加し、実際にまちを歩きバリアフリーの状況を確認した。そこで出た意見を集約しまちづくり計画に反映するというものだった。障がい者自身が参加することで課題が見えてくるという点で参考になると思う。

■委員

食育センターに設置されている点字ブロックについて、素足では痛くて歩けないという障がい者からの声を聞いた。設計に当たって、障がい者の声は聞いているのか。当事者も巻き込んで障がい者に優しいまちづくりを進めるべきだと思う。

●事務局

この後開催する庁内調整会議で今後の施設建設に役立てるため情報を共有する。

■委員

体育館を建設した時は設計の初期段階から障がい者の意見を取り入れていた。食育センターに関しては事前の相談はなかった。

■委員

第2期と第3期の計画が繋がっているようで繋がっていないという印象を受けた。繋げる計画をつくるには、進捗状況の確認が必要だと感じているので議論が必要だと思う。問題点を拾い上げて、それを問題ではなく課題として整理していくときに、現状の把握＝問題点の抽出方法として今回は障がい者へのアンケートが行われた。第2期計画の策定時には個人を対象としたアンケートは行わず、障がい者団体との懇談会が行われていた。

障がい者団体が思っていることとは別に、個人の意見を集めるためにアンケートを行ったことは非常に良い方法だと思うが、一方では、支援もしながら、しかしサービスの提供者ではない障がい者団体という視点での意見も必要だと思う。時間の問題もあるので、前は意見交換だったが今回は障がい者団体へのアンケートという手法も考えられる。

障がい者団体の意見をぜひ集めていただきたいが、そこまでしないと、今回のアンケート結果を踏まえて、市としてどういうことを問題から課題として考えているのかという記載が必要である。

■委員

今回のアンケート結果と毎年度の計画の実績を照らし合わせた内容を盛り込むことによって、第2期計画から第3期計画へ繋げる事ができる。進捗状況を盛り込むことにより、残されたものが何なのか見えてくる。

■委員

市民の声を大切にすることと、市民の声を記載しただけで済ませることは違う。市としての優先順位があり、かなえられないこともある。市民の声を記載するのではなく、市としての考えを記載していただきたい。

●事務局

記載内容について検討する。

■委員

計画の実績については、地域自立支援協議会で点検・評価が行われているとのことだが、その内容が公開されていない。点検・評価の結果を第三者が確認できる仕組みが必要だと思う。内容的に会議自体の公開は難しいかもしれないが、会議録の公開などの方法は考えられないか。

●事務局

公開のあり方については地域自立支援協議会で協議する。

■委員

第2期計画には、「伊達市の障がい者施策の歩み」という市内施設等の歴史についての記載があったが、これは残すべきだと思う。計画の資料としてではなく、本編にこういった内容が記載されているのは珍しいが、伊達市らしさだと思う。本編に入れるのか資料編に入れるのかは別として残して欲しい。

■委員

市外からの転入者としては、地域自立支援協議会の開催回数や専門部会の多さからも、ノーマライゼーション実践のまちとして、他市に比べて充実していると感じる。歴史を載せることは、過去の振り返りやアピールポイントになるので、入れたほうがよいと思う。

《歴史について記載するということで全委員の同意が得られた。》

#### ■委員

障がい者の「専用駐車スペース」について、心のバリアフリーの観点から「専用」という表現は捉え方によっては差別に繋がるので「優先」に代えてはどうか。

#### ■委員

北海道障がい者条例に基づく胆振圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会で話題になったことがある。「優先」とすると、空いてる場合に駐車されてしまい障がい者が必要なときに利用できなくなってしまう。乗り物の「優先席」であれば目の前に人が来れば譲ることができるが、駐車場の場合は車を止めてどこかへ行ってしまいうので譲ることができない。「専用」とすべきである。

#### ■委員

基本的には「専用」であるべき、他の駐車場が満杯でやむを得ず障がい者駐車場に止める場合でも、いつでも呼ばれば移動させるという気持ちがあればよい。

《「専用」で記載するということで全委員の同意が得られた。》

#### ■委員

「自立」と「社会参加の促進」という言葉の使い方について見直しが必要だと考える。「自立」については使わないという世の中の流れになっているのではないか。「社会参加の促進」については、障がい者だから社会参加を頑張らなくてはいけないう意見や、意見を良く聞く。「促進」は人が背中を押すという意味だと捉えている。結果的に「社会参加が促進された」であればよいが、我々が「促進させる」という意味では強制的で生きづらいと感じる。

#### ●事務局

「自立」については、平成 26 年度に策定した「第 2 期伊達市障がい者計画補足版」において、平成 25 年に障害者自立支援法から障害者総合支援法に代わったことにもない、計画の基本理念を「障がい者の自立と社会参加の促進による共生社会の実現」から「障がい者の基本的人権を享有する個人としての尊厳と社会参加の促進による共生社会の実現」に変更した経緯がある。

しかし、「基本的人権を享有する個人としての尊厳」という表現は一般になじみもなく、広く伝わりづらいと感じる。

また、第七次総合計画の中でも「自立」という表現を使っている。それに対して、パブリックコメントで委員と同様に「自立」という表現についての意見があったが、分かりやすい表現である等の理由から変更はしなかった。国や北海道の計画においては、目標や施策名の部分で「自立した生活の支援」、「自立と社会参加の促進」といった表現が使われており、それぞれの中身の部分では「自立」に代わる言葉を使っている。この使い分けは、フレーズとしての分かりやすさ、伝わりやすさを優先しているものだと思う。

#### ■委員

第七次総合計画に表現を合わせると言われてしまえばそれまでだが、他の地域では施設でなければ生活できない人が在宅で生活することができている伊達市だからこそ、「自立」という古い表現から脱したい。しかしながら、分かりやすい表現として使うということも理解はできる。

#### ■委員

自立できなくてもがいている人は「自立」という言葉に良い印象を持っていないという声は多い。

■委員

「自立」に変わる言葉を見つけるのは難しいと思うが、次回までに事務局で検討していただきたい。

■委員

「視覚障がい者には音声による選挙期間や候補者の周知などを行い、点字投票にも対応していきます。」と書いているが、実績はどうなのか。1級、2級の視覚障がい者は100名程度いるのに対し、実際には十数名にしか声の広報が届いていない。全体の1割程度にしか届いていない事実を自覚していただきたい。他の施策でも、充実を図る、利用促進を図るといった項目があるが、どの程度進んでいて、漏れてる人はいないのかということを確認し、その情報を関係者団体に伝えて欲しい。

■委員

会議録は全委員で確認し、公開することとしたい。

3 その他

次回開催日程

12月6日（木曜日）18：00～

市民活動センター多目的室1で開催

4 閉会